

平成28年度事務事業評価シート						取組みコード	42232
区分	事務事業		担当課	スポーツ・文化振興課	作成日	平成28年4月28日	
事業名	スポーツ施設予約システム管理経費		開始年度	平成16年度	予算科目	9.5.1.5.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第2章 活発で個性豊かな文化づくり
節	第2節 スポーツ・レクリエーション活動の推進	基本施策	3 スポーツ・レクリエーション環境の整備
取組みの基本方向		(2)他市町村とのスポーツ施設の相互利用を促進します。	
根拠法令等			
目 的			
(誰・何を対象に、何のために)		スポーツ施設の予約申込みに関し、利用者の利便性の向上を図ることを目的に、厚木市・愛川町・清川村の3市町村における共同システムを導入している。	
内容・方法			
(何を行っているのか)		町民が厚木市・愛川町・清川村の施設を気軽に予約できるよう街頭型端末機を第1号公園体育館、田代運動公園、三増公園に設置し、また各スポーツ施設の予約管理や利用者登録、利用状況の集計を行うための業務端末機を役場、第1号公園体育館、田代運動公園、三増公園に設置している。	

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度		
		『スポーツ・レクリエーション活動の推進』について「満足」と感じる住民の割合		36.7%	42.0%		
		スポーツ施設の利用者数		477,142人/年	500,000人/年		
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果				より多くの町民に公共施設予約システム「マイタウンクラブ」に登録していただき、施設利用の件数を増やす			
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
マイタウンクラブ利用者数	増	公共施設予約システム「マイタウンクラブ」に登録された町内在住者の人数	計画値		1,750.0	1,990.0	2,230.0
			実績値	1,513.0	1,812.0	2,169.0	
			達成度※自動計算		103.5	109.0	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		マイタウンクラブの町民への周知、日々の利用に対する対応					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度
町民への広報	増	町広報誌による公共施設予約システム「マイタウンクラブ」の広報	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値		1.0	1.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成25年度)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算見込)	平成28年度(予算)
(A)事業費(円)			1,185,171	2,016,156	1,347,920	1,651,000
(B)概算職員数(人)			0.020	0.020	0.020	0.020
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			166,000	166,000	166,000	166,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			1,351,171	2,182,156	1,513,920	1,817,000
単位当たりコスト※自動計算			893.0	1,204.3	698.0	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源※自動計算		1,351,171	2,182,156	1,513,920	1,817,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成27年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増≦成果アップ	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	多くの町民にとって身近なシステムであり、スポーツの町宣言をする本町には必要不可欠であるため
今後の方向性	スポーツ施設をいつでも、どこでも予約できるシステムとして多くの町民にとって身近であるため、現状通り運用し、システム面での要望や苦情には、システムの共同利用をしている厚木市、清川村と協議し対応していく。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。